



平成28年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成28年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コスモス薬品
コード番号 3349 URL <http://www.cosmospc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 正晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 太
定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (記者及びアナリスト・機関投資家向け)

TEL 092-433-0660
平成28年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	447,273	9.5	18,648	9.2	20,691	8.7	12,435	6.3
27年5月期	408,466	9.9	17,080	2.2	19,028	4.6	11,694	10.3

(注) 包括利益 28年5月期 12,361百万円 (5.6%) 27年5月期 11,702百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年5月期	円 銭 628.05	円 銭	% 17.6	% 11.1	% 4.2
27年5月期	590.63		19.6	12.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 百万円 27年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年5月期	百万円 202,595	百万円 76,179	% 37.6	円 銭 3,847.52
27年5月期	168,918	65,055	38.5	3,285.70

(参考) 自己資本 28年5月期 76,179百万円 27年5月期 65,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年5月期	百万円 30,986	百万円 28,550	百万円 6,211	百万円 27,282
27年5月期	19,454	29,272	7,151	18,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年5月期	円 銭	円 銭 27.50	円 銭	円 銭 32.50	円 銭 60.00	百万円 1,187	% 10.2	% 2.0
28年5月期		30.00		35.00	65.00	1,286	10.3	1.8
29年5月期(予想)		35.00		35.00	70.00		10.3	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	10.8	9,550	4.4	10,550	3.7	6,900	12.4	348.49
通期	490,000	9.6	18,700	0.3	20,700	0.0	13,500	8.6	681.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

28年5月期	20,000,400 株	27年5月期	20,000,400 株
28年5月期	200,802 株	27年5月期	200,761 株
28年5月期	19,799,613 株	27年5月期	19,799,639 株

(参考)個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	447,271	9.5	18,626	9.3	20,666	6.6	12,419	2.9
27年5月期	408,462	9.9	17,042	2.1	19,388	7.3	12,069	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	627.27	
27年5月期	609.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年5月期	202,218		75,990		37.6	3,837.97		
27年5月期	168,576		64,821		38.5	3,273.87		

(参考) 自己資本 28年5月期 75,990百万円 27年5月期 64,821百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、「異次元の金融緩和」などの景気浮揚策が実施されましたが、あまり景況感の回復を実感することができませんでした。むしろ、先行きの不透明感が増しており、消費者の節約志向や低価格志向はますます強くなっております。このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安く、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。

当社グループ以外の日本の小売業では、「数品目だけを異常に安く売る日替わり特売」や「今日だけポイント5倍」といった“あの手この手の販売促進策”で集客を図る店舗が数多くあります。しかし、当社グループはそのような販売促進策を行わず、「毎日安い(エブリデイ・ロー・プライス)」政策に磨きをかけております。つまり、ごく限られた期間の「派手な安さ」ではなく、ご来店いただく全てのお客様が「安心の低価格」をいつも実感できるような店舗運営を目指しております。これにより、店舗運営コストを抑制し、さらなる低価格販売が可能となるよう努力を続けております。

また、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大も図ってまいりました。これにより、新規出店につきましては、中部地区に4店舗、関西地区に16店舗、中国地区に20店舗、四国地区に9店舗、九州地区に40店舗、合計89店舗となりました。また、スクラップ&ビルドにより7店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は738店舗となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度業績は、連結売上高4,472億73百万円(前年同期比9.5%増)、連結営業利益186億48百万円(前年同期比9.2%増)、連結経常利益206億91百万円(前年同期比8.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益124億35百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(出店・閉店の状況)

(単位：店舗)

地区	平成27年5月期末 店舗数	出店数	閉店数	純増数	平成28年5月期末 店舗数
中部地区	—	4	—	4	4
関西地区	48	16	—	16	64
中国地区	89	20	—	20	109
四国地区	76	9	—	9	85
九州地区	443	40	7	33	476
合計	656	89	7	82	738

(販売の状況)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品	64,180	15.7	69,609	15.6	108.5
化粧品	44,619	10.9	47,593	10.6	106.7
雑貨	69,383	17.0	75,889	17.0	109.4
一般食品	223,774	54.8	247,126	55.2	110.4
その他	6,509	1.6	7,054	1.6	108.4
合計	408,466	100.0	447,273	100.0	109.5

(次期の見通し)

次期(平成29年5月期)の見通しにつきましては、日本の財政状態に対する懸念や世界経済の先行き不安などから、今後も個人消費は盛り上がり、厳しい経営環境が続くものと思われます。当社は、このような時だからこそローコストオペレーションに磨きをかけ、「よい商品をより安く」販売できるよう努力を続けてまいります。

また、次期の新規出店につきましては、新商勢圏である中部地区・関西地区への出店を強化するとともに、中国地区・四国地区・九州地区では自社競合も厭わない出店を続けてまいります。これにより、リロケーションを含め全体で93店舗の出店(5店舗の閉鎖)を計画しております。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高4,900億円、営業利益187億円、経常利益207億円、親会社株主に帰属する当期純利益135億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、709億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、未収入金等の増加によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい増減につきましては、14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得により、前連結会計年度末に比べて19.2%増加し、1,316億90百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、2,025億95百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、1,034億57百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等の増加、未払消費税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61.2%増加し、229億59百万円となりました。これは主に、長期借入金、リース債務等の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.7%増加し、1,264億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、761億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金が111億97百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて86億47百万円増加し、当連結会計年度末には272億82百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は309億86百万円(前年同期比59.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益204億96百万円、仕入債務の増加116億99百万円、減価償却費95億88百万円等の増加要因、たな卸資産の増加36億4百万円、法人税等の支払額74億27百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は285億50百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出310億92百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億60百万円、建設協力金の支払による支出4億38百万円、有形固定資産の売却による収入28億16百万円、補助金の受取額5億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は62億11百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入140億円、長期借入金の返済による支出50億6百万円、配当金の支払額12億37百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15億42百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	36.6	38.9	38.1	38.5	37.6
時価ベースの自己資本比率	87.4	175.5	145.3	197.9	194.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.3	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	195.3	322.4	510.6	343.9	339.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、1株につき30円の間配当を実施するとともに1株につき35円の期末配当を予定しており、年間では前年同期より5円増配し、1株につき65円の普通配当を予定しております。

また、次期につきましては、1株につき中間配当35円、期末配当35円で年間70円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性がある事項につきましては十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

(イ) 「薬事法」による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針ですが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成について

(イ) 店舗運営スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務付けられております。そのため、ドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 敷金及び保証金並びに建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は89億36百万円（連結総資産に対する割合4.4%）、建設協力金の残高は36億29百万円（連結総資産に対する割合1.8%）、及び差入保証金の残高は26億19百万円（連結総資産に対する割合1.3%）であります。当該敷金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は、支払家賃と相殺する形で契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は34百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約をした場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

④ 自然災害について

当社グループの展開地域において、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、並びに取引先や流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

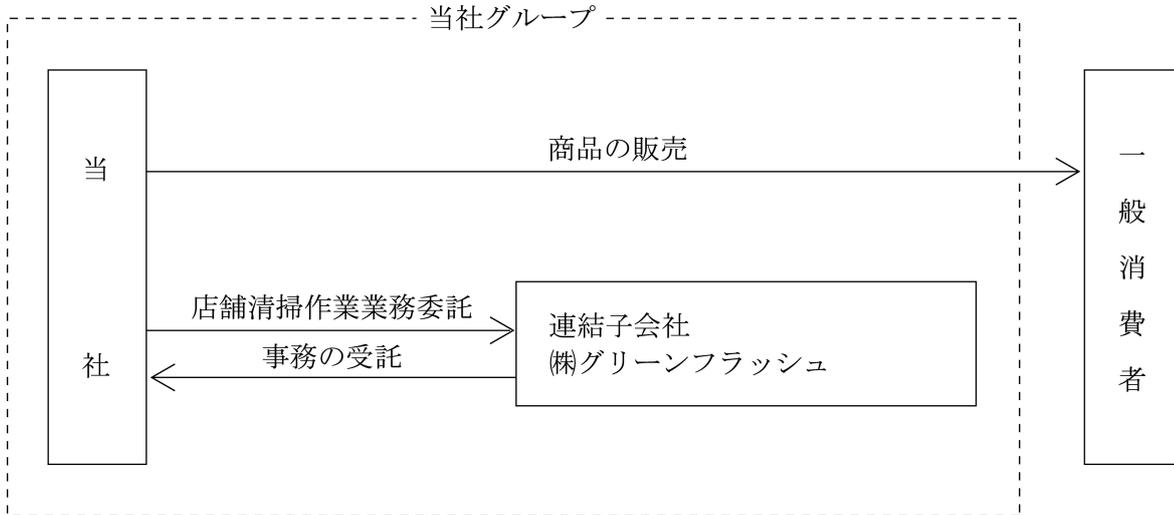
当社グループは、平成28年5月末現在、中部・関西・中国・四国・九州地区で738店舗を運営しており、株式会社コスモス薬品(当社)と株式会社グリーンフラッシュ(連結子会社)で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置付けにつきましては、株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

連結子会社の名称	主要な事業の内容
株式会社グリーンフラッシュ	ビル及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負

※その他、事実上の休眠会社である連結子会社が1社あります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としております。

忙しい現代人にとって、最も大切なのは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社グループは、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求めていくことを経営の基本方針としております。

また、医薬品・化粧品等の専門知識を有したスタッフが、お客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービス強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%以上を主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の利益を確保できる体制で、更なる飛躍を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の最大化を進めている企業が多い中で、当社では商圈人口1万人をターゲットとした店舗展開を行っております。自社競争を厭わずに自ら商圈を分割し、その小さな商圈内にお住まいの消費者にとって、日々の生活において最も便利な買い物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

なお、当面の出店政策としては、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、中部・関西・中国・四国地区への出店を進めてまいります。まずは西日本で圧倒的なシェア獲得を目指し、そして徐々に出店エリアを拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するために、①人材教育、②マニュアルの整備、③コンピュータシステムの充実、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって、段階的な組織の再構築・情報システムの見直しが必要と考えます。今後も永続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,635	27,282
売掛金	25	28
商品	34,708	38,093
貯蔵品	155	134
前払費用	1,152	1,282
繰延税金資産	644	627
未収入金	2,714	2,958
その他	386	498
流動資産合計	58,422	70,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,472	109,222
減価償却累計額	△16,805	△21,940
建物及び構築物(純額)	67,666	87,281
機械装置	1,235	1,927
減価償却累計額	△243	△474
機械装置(純額)	992	1,453
工具、器具及び備品	11,072	13,819
減価償却累計額	△6,074	△8,056
工具、器具及び備品(純額)	4,998	5,763
土地	11,580	12,601
リース資産	6,990	8,290
減価償却累計額	△2,417	△3,256
リース資産(純額)	4,572	5,033
建設仮勘定	3,962	2,330
有形固定資産合計	93,772	114,463
無形固定資産		
その他	489	332
無形固定資産合計	489	332
投資その他の資産		
投資有価証券	31	8
繰延税金資産	218	203
建設協力金	3,495	3,629
敷金及び保証金	11,082	11,556
その他	1,406	1,496
投資その他の資産合計	16,233	16,894
固定資産合計	110,496	131,690
資産合計	168,918	202,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,773	82,472
短期借入金	4,015	4,951
リース債務	1,380	1,618
未払金	4,827	5,248
未払費用	2,925	3,138
未払法人税等	3,982	4,682
未払消費税等	1,046	732
店舗閉鎖損失引当金	112	47
その他	560	565
流動負債合計	89,624	103,457
固定負債		
長期借入金	8,177	16,234
リース債務	3,557	3,865
退職給付に係る負債	446	623
資産除去債務	1,459	1,459
その他	597	776
固定負債合計	14,238	22,959
負債合計	103,863	126,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	56,548	67,745
自己株式	△236	△237
株主資本合計	65,099	76,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	2
退職給付に係る調整累計額	△59	△120
その他の包括利益累計額合計	△44	△117
純資産合計	65,055	76,179
負債純資産合計	168,918	202,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	408,466	447,273
売上原価	330,391	360,420
売上総利益	78,074	86,853
販売費及び一般管理費	60,993	68,205
営業利益	17,080	18,648
営業外収益		
受取利息	93	91
受取手数料	559	565
受取設備負担金	293	—
不動産賃貸料	809	1,133
固定資産受贈益	223	334
その他	505	653
営業外収益合計	2,485	2,778
営業外費用		
支払利息	55	91
不動産賃貸原価	399	584
その他	82	58
営業外費用合計	536	734
経常利益	19,028	20,691
特別利益		
補助金収入	582	518
特別利益合計	582	518
特別損失		
固定資産除却損	34	48
災害による損失	—	565
店舗閉鎖損失	43	51
店舗閉鎖損失引当金繰入額	112	47
特別損失合計	190	713
税金等調整前当期純利益	19,420	20,496
法人税、住民税及び事業税	7,595	7,999
法人税等調整額	130	61
法人税等合計	7,725	8,061
当期純利益	11,694	12,435
親会社株主に帰属する当期純利益	11,694	12,435

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	11,694	12,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△12
退職給付に係る調整額	0	△60
その他の包括利益合計	7	△73
包括利益	11,702	12,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,702	12,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	45,899	△236	54,451	8	△60	△52	54,399
会計方針の変更による累積的影響額			92		92				92
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,178	4,610	45,992	△236	54,544	8	△60	△52	54,491
当期変動額									
剰余金の配当			△1,138		△1,138				△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			11,694		11,694				11,694
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6	0	7	7
当期変動額合計	—	—	10,555	—	10,555	6	0	7	10,563
当期末残高	4,178	4,610	56,548	△236	65,099	15	△59	△44	65,055

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	56,548	△236	65,099	15	△59	△44	65,055
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,178	4,610	56,548	△236	65,099	15	△59	△44	65,055
当期変動額									
剰余金の配当			△1,237		△1,237				△1,237
親会社株主に帰属する当期純利益			12,435		12,435				12,435
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△12	△60	△73	△73
当期変動額合計	—	—	11,197	△0	11,197	△12	△60	△73	11,123
当期末残高	4,178	4,610	67,745	△237	76,297	2	△120	△117	76,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,420	20,496
減価償却費	7,342	9,588
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78	92
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	112	47
受取利息及び受取配当金	△94	△91
支払利息	55	91
災害による損失	—	565
補助金収入	△582	△518
固定資産除却損	34	48
店舗閉鎖損失	43	51
売上債権の増減額(△は増加)	△8	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,602	△3,604
未収入金の増減額(△は増加)	△384	△239
仕入債務の増減額(△は減少)	3,928	11,699
その他	1,216	279
小計	27,560	38,503
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△56	△91
法人税等の支払額	△8,050	△7,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,454	30,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,865	△31,092
有形固定資産の売却による収入	837	2,816
建設協力金の支払による支出	△346	△438
建設協力金の回収による収入	341	342
敷金及び保証金の差入による支出	△586	△760
敷金及び保証金の回収による収入	111	262
補助金の受取額	582	514
その他	△347	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,272	△28,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△2,515	△5,006
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,194	△1,542
配当金の支払額	△1,138	△1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,151	6,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,667	8,647
現金及び現金同等物の期首残高	21,302	18,635
現金及び現金同等物の期末残高	18,635	27,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

当社の子会社は株式会社グリーンフラッシュ及び株式会社コスモス・コーポレーションであり、当該会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置 7年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
1株当たり純資産額	3,285円70銭	1株当たり純資産額	3,847円52銭
1株当たり当期純利益	590円63銭	1株当たり当期純利益	628円5銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,694	12,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,694	12,435
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,639	19,799,613

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,055	76,179
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,055	76,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,799,639	19,799,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。